

スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアローグ ーエネルギー・環境とアジアの経済成長ー

2009年9月11日（金） 17:00～18:30

京都市国際交流会館 イベントホール

<モデレーター>

・青木昌彦氏

（スタンフォード大学名誉教授、スタンフォード日本センター共同理事長）

<パネリスト>

・マイケル・アマコスト氏（アメリカ）

（スタンフォード大学上席フェロー、元・米国駐日大使、駐比大使）

・シュエ・ラン氏（中国）

（清華大学公共管理学院教授・院長）

・プロディプト・ゴージュ氏（インド）

（エネルギー資源研究所（TERI）上席フェロー）

・トン・ヌー・ティ・ニン氏（ベトナム）

（元・ベトナム駐欧大使、現・トリ・ベトナム大学設立プロジェクト代表）

<他>

ジム・スイニー氏（アメリカ）

宮川眞喜雄氏（外務省）

チョウ・ヒュン氏（韓国）

ジャン・クージュン氏（中国）

青木氏： 司会を務めさせていただきます青木です。今日はお忙しいところご参集いただきましてたいへんありがとうございます。今紹介がありましたように、この会合は京都市とスタンフォード大学の共催ということですが、ご存知のように、数日後に日本の首相になられる鳩山さんはスタンフォード大学で工学部の博士号を取られ、またオバマ大統領が派遣されたアメリカ新大使のジョン・ルーサーさんもスタンフォード大学の学部とロースクールを卒業されました。そういう同窓のよしみで、これからも日米間のコミュニケーションが深まっていくことを望みたいと思いますが、スタンフォードと京都との間の関係は、実はほぼ20年くらい前から深いものとなってきました。スタンフォード大学では、世界中にヨーロッパや何かに分校を持っております。分校といいますがスタンフォードの学生が1学期か一年そこに行って、現地で勉強するという仕組みなのですが、20年前、日本がたいへん元気が良かった時に、日本からも学ぼうということで、京都市にいろいろご協力をお願いしたわけです。そこで京都市からたいへんなご支援をいただきまして、1億円という基金を当時いただきました。これは京都市のご家族あたり、確か200円ほどにもなるのかと思うのですが、たいへんありがたいことだったわけです。この20年の間にスタンフォード大学から約500人の学生がこの京都に来て学びました。またスタンフォード日本センターが同時に運営しておりました、アメリカのハーバードとかイエールとかの学生を含めた京都日本研究センター（KCJS）にも、今まで約700人のアメリカ人の学生が来て勉強してまいりました。今後さらに京都市からいただいたご支援の一部を使わせていただいて、今度はアメリカと日本の間だけでなく、さらにアジア全体、中国、韓国はもとより東南アジア、それからインド、いわゆる南アジアといわれるところも含めて対話を深めていきたい、特に共通の問題について議論するフォーラムを作りたいというふうに思っていて、今回が第1回目の試みになりました。

第1回目のテーマとしましては、今グローバルな 이슈としてある環境問題・エネルギー問題について議論をしようということになりましたが、このテーマは京都が、「京都プロトコル」という環境問題に対する最初の国際的な協定というものが議論された場所でもありますし、引き続いて今年はコペンハーゲンで会議が開かれるわけで、大変ふさわしいものとおもいます。それで、昨日と今日に渡りまして、各国からご専門の方に集まっています。特にコペンハーゲンで韓国を代表される大使のチョウ・ヒョンさんですとか、日本の外務省の宮川眞喜雄審議官にも来ていただいて、たいへん実りある議論ができました。今日は、全ての方にこの壇に登っていただくことができないのは残念なのですが、い

ま壇上におられる方に、最初に5分か10分ぐらいお話をいただいて、そのあとフロアを含めて交流を図りたいと思います。パネリストのご紹介は、時間の節約もあるので発言をお願いするときに1人ずつご紹介させていただきたいと思います。

最初にスタンフォード大学のアジア太平洋研究センターのディステイングィッシュド・フェロー、特別上級研究員をしておられるアマコストさんにお話をさせていただきたいと思います。実はちょうど今から19年前、この壇上で私がやはり司会をしてアマコストさんにしゃべっていただいたことがあります。それはまさに先程申し上げましたスタンフォード日本センターの開所式でありまして、その時は皇太子殿下のご臨席もいただいて開所式をしたのですが、その時はアマコストさんには大使として祝辞をいただきました。今回は内輪のメンバーとしてしゃべっていただくという機会を得ることができたのはたいへんうれしく思っております。ではアマコストさんをお願いいたします。

アマコスト氏： ありがとうございます。京都に戻ってこられましてうれしく思います。京都という町は効果的に高いエネルギー使用の影響にどう対処するかを考えるにあたって、非常に重要な役割を果たしている都市であります。アジア各国からの参加者を集め、文化そして利害を越えて共通のエネルギー・環境の問題を実践的な形で対応できるよう考えようという集まりであります。これは世界の人たちのためにも考えようということであるわけですが、エネルギーと環境に関するアメリカの見方をまとめておきたいと思います。

まずはじめに申し上げたいことは、われわれは非常に自然に恵まれているということです。石油、ガス、水力発電もある、石炭もある、そしてまた原子力発電所もあるということで恵まれているわけですが、近年気が付いたことは、われわれの世界における立場に関する制約です。われわれはエネルギーの最大の消費者です。新しいエネルギー需要の3分の2は新興国、特に中国、インドから来ているわけです。われわれの需要は、これまで長年伸びて参りました。しかし供給は徐々に減ってきております。したがって、われわれは35年前に25%の石油を輸入していましたが、今は60%に上がっていて、ガスも同じような状況になっています。昨年、われわれは石油の輸入の5割方をカナダ、メキシコ、ベネズエラから輸入いたしました。しかし、そういった供給というのも減ってきています。そして、われわれはアフリカ諸国、東南アジア、そしてカスピ海等さらに遠くから供給しなければいけないということです。そして、いろいろな紛争もある、あるいは汚職もある、いろいろな制約もでてきております。しかし、アメリカはそういった供給国を、カナダ、メキシコほどには信頼性のある供給国とは見ていません。1つ認識すべきことは、新規の

生産が行われたとして、石油はどこから来るのか。ゆくゆくは中東に依存せざるを得なくなるということです。そして、残念ながら、地勢学的に考えると、その地域の状況というのはイラクの戦争、アフガニスタンの戦争、そしてイランとアメリカ、イランとヨーロッパの対立、そしてまたイランとイスラエルの対立を考えると非常に難しくなっている。また状況は非常に複雑化もしています。中東においては、われわれは安定を模索してきました。そして、米軍がその地域での均衡を確保しながら、エネルギー供給の安定化を図ってこようとしたわけです。イスラエルと近隣諸国の間の対立の中でも、それを成し遂げようとしてきたわけですが、さらに軍を送り込んで中東を安定化させようとしている中で、さらなる混乱が続いています。したがって、アラブ世界で起こっている状況というのはわれわれが大きく関わっていると言ってもいいわけです。石油、ガス、原子力、そして石炭ということでは、石炭は埋蔵量を数多く持っていますが、二酸化炭素の排出量が増えるということ。また現在104基の原子力発電所がありますが、1979年のスリーマイル事件があって以降、原子力発電所を新規に作っていません。ですから、われわれはまた、核の拡散というところも心配しなければいけない。二酸化炭素をどのようにうまく管理していくのかということが、米国においては主たる関心事となっています。そのスケール、コストがどれだけ理解されているのかは疑問ですが、しかしエネルギーのコストが上がることは間違いないと思います。そしてそのことによって、われわれの化石燃料に対する需要は抑えられるかもしれません。代替燃料、たとえば風力、そしてまたバイオマス等々の再生可能エネルギーというものもありますが、それらはエネルギーの微々たる部分でしかないだろうということをアメリカ国民は理解しています。それが現実です。アメリカ人は政治家が「エネルギーの自主独立」という場合に、それは現実的ではないということを理解しています。他の国と同様、われわれにとって現実的にもより近いのはエネルギー安全保障であり、何をどうやったら保全することができるのか、そしてどのようにもっと国産のエネルギーに依存していくことができるのか。そのためにはやはりエネルギー効率を上げなければいけないわけです。代替エネルギー、これは将来を考えるとやはり大きな役割を果たすことになると思います。また他の国々と協力して、たとえばエネルギーが途絶した場合にどのようにそれに対応していくことができるのかを考えなければいけません。米国は、エネルギー面で、より正常な国になろうと努力しようとしているわけです。新しい政権の下で大統領は明確にその目標を打ち出しています。外交政策の課題においてもそうです。そしてエネルギー、また地球の気候変動というものの優先順位をアメリカの中であげ

ています。これらの課題に関しては、多国間の精神で望むのだということ。世界の各国と協力するのだと言っています。そしてこの対話の中で思ったことですが、われわれは多くの点でアジアの国々とも協力していかなければいけません。アジア諸国もエネルギーを大幅に輸入しています。そしてエネルギーの需要が高まるにつれて競争が激しくなります。そして、私がこれまでお話しした点において、協力の余地というものがアジア諸国の間に多々あるだろうと思います。それはエネルギーの効率的な利用ということが最たるものであり、日本はその大きなモデルにもなっています。非常に短期間の間に日本は大きな事を成し遂げています。ですから、その意味でも、われわれはアジアの友好国とさらに協力をしていくことができるのではないかと、この2日間の対話でも感じたところがあります。

青木氏： アメリカと並んでエネルギー消費、それから二酸化炭素の排出ということでも大国になりましたのが中国です。中国は「京都プロトコル」に参加されていませんが、これから中国がどういう取り組みをされていくのかということは世界的な関心でもあると思うので、中国の視点から、シュエ・ランさんにお話をお願いしたいと思います。シュエ・ランさんは中国で有数の大学である清華大学の公共政策大学院というところの院長をされております。この清華大学の公共政策大学院には、トヨタの資金援助も受けて産業発展と環境管理研究センター、C I D E G（シデック）というふうに呼んでいます。中国の大学あるいは民間機関で初めての本格的な環境研究センターがあります。その所長もかねておられます。そこでの研究の成果もあると思いますが、シュエ・ランさんに中国のパーспекティブから発言をお願いしたいと思います。

シュエ・ラン氏： ありがとうございます。このような形でこのような対話に参加できて、そして素晴らしい京都で、京都議定書のこの町で参加することができてうれしく思っています。まず第一に、私は実際はこの気候変動の専門家ではないということを申し上げたいと思います。私は政策の分析ということですので、ポリシー関係からのお話をさせて頂きたいと思います。よって、2つに焦点を当てたいと思うのです。この分野において中国のポジションは何なのか、そして中国での議論の論点は何であるかということです。

中国の気候に関する態度、そしてやり方というのは他の国と一貫しています。こちらのほうは議定書に参加して、そして他の国々と一緒に気候変動の交渉に参加しています。そしてまた、たとえば米中2国間の話し合いも行っています。また、中国においてはCO₂の排出を軽減するという、そしてエネルギー効率を上げるということを努力していま

す。1つの事例を申し上げます。第11回目の5カ年計画は2005年から始まっていますが、5年間でエネルギーの原単位を増やしていくことを約束しています。さらにまた、環境の汚染に関しましては20%減を約束しています。このコミットメントが12回目の5カ年計画でも続くかどうかということについてですが、これは2011年を皮切りにするわけですが、連続して継続されると思います。それから、代替エネルギー技術開発ということで投資も行っています。大々的な風力、そして太陽光発電などのクリーンテクノロジーの投資も行っています。また原子力発電の投資も行っています。こういったところを見ていただいても、中国が非常にいろいろなことをやっているということがお分かり頂けるでしょう。また同時に、さらなる進捗、そしてコミットメントがすでに気候変動では見られています。しかし、いくつかの問題を解決していかなければなりません。問題というのは、今中国において議論されている問題です。学者や、また実際にもっとコミットした中国からの関与を気候変動に求めている人々達がいらっしゃいます。そして、中国は超大国なんだからもっと責任を取らなくてはいけない、そして最近の経済の状況を見てもわれわれが責任を取らなければいけないというふうに言うのです。アンガン・フー先生、ポリシーアナリストの先生ですが、この先生もまた提案されています。気候変動の軽減と、そしてヒューマン・ディベロプメント・インディケーター(人間開発指数)の間にリンクを持たせるべきであると。そしてその連結性をこれから考えていかなければいけない。そのために中国はコミットメントを取らなければいけないと言っておられます。また一方、別の考え方をする人もいます。彼らは、まだ中国は途上国で、まだまだ挑戦や問題があるというふうに言います。そしてこういった問題というのは、そういった立場を取る人々がよく言うのですが、中国はまだ毎年毎年人口も増加しているし、そしてさらにエネルギーの消費も需要も増加するということです。それから非常に石炭に依存した経済ですが、現在のエネルギーの消費は70%石炭依存ということになっているわけです。もちろんそれはCO₂の排出が大きいということになります。また、現在の開発状況を見ると、道路や住宅を造るなど、かなりインフラ整備に投資をしているわけですから、これもエネルギーそしてCO₂をととても使うわけです。

また2点目に中国の産業構造について指摘する人がいます。産業構造自体が他の国々と比べると、中国はGDPの50%は製造業に依存しているということをいうわけです。特に重工業です。そしてまた輸出を見ても、重工業それから製造業、こういったものから出てくる生産物は他の国々に輸出しています。特に途上国に輸出するわけです。そしてまた

先進国にも輸出しています。20%~30%の工業製品は、現在、他の国々への輸出に向けられているということです。このような議論を考えてみますと、中国はやはり政策の影響度ということを考えますと、もっと対話を深めなければいけないというふうに考えます。スタンフォードと、そして京都においてのこの対話こそが私は重要だと思うのです。こういったところに参加し、そしてもっと公の場にこういった問題点を開示し、問題点を理解し、そしてポジションを明確にするべきだと思います。

青木氏： 次はインドのドクター・ゴーシュからお願いしたいと思います。ドクター・ゴーシュは、インドのエネルギー・リソース・インスティテュート（エネルギー資源研究所）のディスティングイッシュト・フェローであります。エネルギー問題、環境問題に関してはたいへんなエキスパートで、首相の諮問委員会の委員でもありますし、なによりも「京都プロトコル」議論された会議にはインド代表として参加しておられました。ご承知の通り、インドは中国と並んでたいへんな経済成長を始め、人口も非常に大きいということで、インドと中国がこれからどういう環境政策を取るかということは、言うまでもなく世界にとって非常に大きな影響がありますので、今回ゴーシュさんが参加されて活発な議論をしていただいたということは、たいへんわれわれの勉強にもなりました。

ゴーシュ氏： 青木先生ありがとうございます。まずは感謝申し上げたいと思います。「スタンフォード・京都ダイアログ」のみなさまには、この素晴らしいイベントに参加の機会をいただきありがとうございます。また青木先生がおっしゃったように、私今回京都に初めて訪問したわけではありません。京都議定書が夜中を過ぎて合意されたときに、京都におりました。もう一度戻ってくる事ができてたいへん嬉しく思っています。今回は3度目の京都訪問ということになります。

さて、問題は、気候変動を考える場合、われわれしばしば歴史を無視しがち、軽視しがちであると思います。しかし、われわれはアジア人として歴史を忘れることはできません。そこでまず申し上げたいことですが、日本とインドの間には長年にわたる歴史的文化的なつながりというものがあるということです。2000年前のブッダのメッセージ、これは宗教的なメッセージではありませんでした。このメッセージは、人の生き方、持続可能な生き方についての心に対するメッセージでありました。持続可能な生活スタイルを求めるメッセージでありました。もちろん仏教は日本でも発展し、広まりました。インドでもうなくなってしまったわけではなく、むしろヒンズーという実践の中に吸い取られていったわけですが、やはり仏教的な考え方というものは今でも根付いていますし、そし

て日本の仏教研究者も数多くおられることをうれしく思いますし、またインドで仏教の史跡を訪問される日本人の方が多いということもうれしく思っております。

さて、アジアというのは中国もインドも日本も入っている地域です。この3カ国が最も強力な国々であるわけですが、西欧の歴史の教科書にそういったことが書かれているだけでなく、既成事実です。日本とインドの関係をさらに深く考えていくと、われわれはインドに対する日本の支援というものにとっても感謝しています。すなわちこれは第2次世界大戦にさかのぼることであるわけですが、インドはそのころから日本の支援というものを得て独立を勝ち得ることができたということをとっても感謝しているわけです。アジアというのは、経済そして文化の中心であるわけですが、しかし18世紀半ばになり、歴史的な学者の間ではいろいろな議論がありますが、アジアはいろいろな意味で西欧に支配されました。すなわち、インドは英領になり、そして中国はそれほどではないものの、ある程度政策を左右されるような影響を受けました。日本も欧米の外交の犠牲にもなったかもしれません。われわれが目にしていて、アジアにおける発展の度合いというのは、そういった18世紀、19世紀のわれわれの負った傷に基づいているわけです。日本の場合には、欧米からの影響というものに積極的に対応した。国として、まず欧米からの技術、科学、教育、インフラというものを積極的に導入しなければならないと考えたわけです。インドそして中国の場合には、工業化のプロセスは起こってはならなかったわけです。われわれは単に欧米にとってのマーケットでしかなかった。だからこそ、インドが1947年に独立を果たしたときに、それは非常に国がずたずたになるような経験を経てのことであったわけですが、電力が利用できたのは人口のわずか5%、平均寿命も40歳程度で、識字率は25%以下でした。数年に一度飢饉がおり、伝染病での死者も数多くいました。インドは大変な努力をして、それをなんとか克服しようとしてきました。そのことでいろいろ改善が見られましたが、しかし現時点でもインドの発展の課題は大きく存在します。インドの人口の80%以上、すなわち8億人以上の人たちが、1日2ドル未満、すなわち1日200円未満で生活をしています。24%の人々は、これはアメリカの人口に匹敵しますが、1日1ドル未満、つまり100円未満で生活をしているわけです。4億8千万人が電力を使わず、古くからのバイオマスに依存している人たちが人口の70%はいる。そういった人口がいることがわれわれにとっては課題であるわけです。われわれが求めているのは、必要な環境のスペースをわれわれに下さいということです。すなわち、受け入れられるような生活水準にまでわれわれの国民を引き上げられるような余地を下さいということです。同じ文

化、伝統としては、節約・儉約、持続可能性を求める生き方というものが共通点だと思います。日本の場合にも、またインドの場合にも、お金持ちであっても貧しくても、ほとんどのものをリサイクル、再利用しています。そしてベジタリアンの人たちが多い。肉を食べない。そして、たとえば清貧である。貧しくても非常にそういった価値観というものを大事にしているわけです。インドは気候変動に対して脆弱です。サイクロンの犠牲にもなってきました。洪水、干ばつ、いろいろあります。また伝染病などもあります。そしてわれわれの農業もまたモンスーンに依存しています。そして食料安全保障という意味でもモンスーンに依存しているわけです。気候変動はインドの発展の計画に大きな混乱をきたす可能性があるので、だからこそわれわれはそれを重要視しているわけです。

国内でもいろいろな対策を取っています。適応策に関しては、われわれはGDPの2.6～7%をさまざまな気候変動の脆弱性の対応策のために使っています。これは国防費を上回っています。そしてエネルギー部門に関しては30年以上にわたって、われわれは専属の省を置いて、再生可能エネルギーの推進を図ってきました。そして太陽エネルギーの利用促進、風力、バイオマス等の促進も進めてきました。われわれはこういった再生可能エネルギーの利用に関しては世界第4位と言えらると思います。しかし、われわれのエネルギーの35%はいまだにバイオマスでありまして、効率は低いですが、それに頼らざるを得ない状況というものが依然としてあります。また、エネルギーの価格に関してですが、IEAのデータによりますと、インドはエネルギー価格、電力、ガソリンにおいては1人あたりの所得に照らして一番高いレベルにあるということです。相対的なエネルギー価格は重要ですが、しかしエネルギー全体としては課税もされており、政府の税収の30%はエネルギーに対する課税です。また農村の灯油などもありますが、比率としては非常に少ないものです。インドのエネルギー価格、これは工業部門において世界でも最も高いレベルにあります。ガソリンの価格もそうです。開発の努力においては、サービス部門への重点化、そして重工業への重点化も見られます。そしてサービス部門の成長、すなわち重工業部門よりもエネルギー集約度を下げることが進んでおり、そして経済構造においてはインドはサービス部門の比率がもはや50%を上回っているということで、途上国よりは先進国的な構造になっています。こういったことがすべて相対的なデータとしてエネルギー使用に現れています。1人あたりの温室効果ガスの排出でいうと、1人あたり1.2トンのCO₂ということです。これはアメリカの約20分の1、そして日本の10分の1程度です。しかし、1つ言えることがあるとするならば、これは貧困を反映していると

言えるかもしれません。しかし、エネルギー集約度というものを考えてみると、すなわち GDP 1 ドル分を生み出すためのエネルギー原単位であります。これは大幅に下がってきており、80年には1人あたりのGDPは600ドルでしたが、今では1.5キロ石油換算の1人あたりの消費になります。これはほとんどのOECDの国々より良い状況、日本と似ているということです。われわれはやはりその持続可能性、そして儉約の精神というものを重要視しているからであり、そしてその考え方というものが、われわれの緩和策にも影響しているということでもあります。

ではこの国連の気候変動枠組み条約ですが、現在の交渉というのはもちろん歴史を反映しているわけです。この枠組み条約は、92年にリオで合意されたものです。それは明確な原則を打ち出しました。すなわち「共通だが差異ある対応」ということが言われたわけです。この原則が京都議定書の中でも引き継がれて、それがバリの行動計画にも受け継がれました。そしてそのもとでは、京都議定書の第2約束期、バリ行動計画においては、途上国の行動計画というものが問われているわけですが、バリ行動計画は何を言っているかということ、途上国にとっては国として適当な緩和策を取ること。そしてそれをサポートするべく、技術そしてファイナンス、キャパシティ・ビルディングが提供されることということです。そしてモニタリング、レポート、そして検証に関しても責任を持ってそれを行うということになっているわけですが、われわれはこの交渉に、この枠組み条約そしてバリ行動計画のもとで参加してきました。バリ行動計画のもとで明確に言われているのは、完全かつ包括的な形で枠組み条約を実施に移すということになっているわけですが、われわれが交渉のテーブルで提示しているものはバリ行動計画に完全に一致したものであり、また枠組み条約にも合致したものです。われわれの立場から言うならば、なぜ交渉が暗礁に乗り上げているかということ、いくつかの国が責任の均衡あるいは享受できる権利の枠を越えて何かを実現しようとしているところにあると思います。われわれに求められているのは、われわれの発展を犠牲にせよということだと思います。現在の技術を用いて、そして必要なファイナンスや技術移転がない形でそれを実現せよというのは、成長率を減少させることにも繋がり、そしてわれわれの国民がまたもう1世代、30年ぐらひは貧困のままに置かれるということであって、われわれはそれを受け入れることはできません。他の国々と共にわれわれは包括的な持続可能な、そして真剣な取り組みというものを求めているということです。われわれが願っているのは、このような構造のもとで一緒にやっていくことができるならば、何らかの解決策を見いだすことができるだろうとい

うことですが、しかし交渉の上にはまだ暗雲が立ちこめているような気がします。そこで最後に申し上げたいことですが、われわれは重要な原則というものを維持してほしいと、この枠組み条約の中で言われている原則を維持してほしいと。すなわち、バリ行動計画に一致した形でのやり方が求められている。すなわち全人類は地球の環境の中で等しい権利を有すると。たとえば1級市民、2級市民といったものがあってはいけない。そして富める人たちが城に住み、貧しい人たちが小屋に住むというような解決策であってはならないというふうに思います。インドはそれを受け入れることはできません。しかし、バリ行動計画そして枠組み条約の枠の下でわれわれは全ての提案というものを検討する用意があります。今回このダイアログに参加することができてうれしく思います。この場にいることもうれしく思います。ありがとうございました。

青木氏： 中国とインドという、アジアのいわば巨人ともいうべき国の立場からそれぞれお話を伺ったわけですが、同時にまたアジアにはそれ以外のいろいろな国があります。特にベトナムとかそういう国は、グローバル・ウォーミングのコストをたいへん被る可能性のある国です。そういう国の立場からお話を伺いたいと思いますが、その点で最適の方の1人というふうに思いますが、マダム・ニン、ベトナムの方です。私は彼女とは今回の会合で初めて知り合うようになった訳ですが、彼女の経歴を見てたいへん感銘を受けました。フランスのソルボンヌ大学、それからケンブリッジ大学で勉強をされて、その頃ちょうどベトナム戦争がたけなわの頃で、1972年にベトナム祖国に帰られて、いわゆる人民解放戦線に参加された。ベトナムの統一後、外交官として活躍され、ヨーロッパ、EU等に大使として派遣されたりしておられます。今はNGOの活動などを活発にされ、特にベトナムでトリ・ベト・インターナショナル・ユニバーシティというベトナムのカルチャーに根ざしながら国際的に開かれた大学を作ろうという努力をしておられるのですが、そういう視点から、どういうふうに現在の環境問題・エネルギー問題を考えておられるか、ご意見を伺いたいと思っています。

ニン氏： 先生どうもありがとうございます。私はこの場所、京都ほどこのような第1回の「京都・スタンフォード・ダイアログ」を持つ適切な場所はないと思います。「エネルギーと環境そしてアジアの経済成長」という話をさせていただくのには最適の場所だと思います。このような機会をいただきまして、私のほうからどんなジレンマを持っているか、どんな問題を持っているかということを特にベトナムの観点からお話を申し上げることができて本当にうれしく思っています。そしてわれわれは成長のためにどんな問題があるのか。そ

して持続可能なコミュニティとして、また国として、持続性のある形でベトナムが戦争が終わって1975年以降どのように努力したかということについて、みなさま方とお話したいと思います。

何十年もの戦争を経験し、そしてこの直近の20年間においては、ベトナムは非常に急速に市場経済を導入し、消費者マーケットが作られ進展してきました。またそれによって環境問題やジレンマもできたということになります。FDIも盛んになってきており、また我々はこれを歓迎しています。外資が来て企業が進出する。しかしこういった企業は自国と同じような環境の基準を導入してくれないことがあります。本国での活動とは違うような対応をするわけです。しかし、ベトナム政府は、他の途上国の政府と同じく、彼らに非常に厳しい立場を取っていいものか躊躇します。そんなことをしたならば、外資がもっと緩やかなところに逃げてしまうというふうに思うのです。しかし同時にわれわれは自分たちの自国の環境も守っていかなければなりません。これが問題です。

もう1つのジレンマをご紹介します。われわれの人口の60%は30歳以下という若い人口なのです。そして10年間さまざまな努力をし、そして消費者社会ができ、もちろんその中には裏の問題も出てきているのです。どんなライフスタイルをわれわれは構築していったらいいのか。そして若い人たちを育てるにはどうしたらいいのか。それらをわれわれは考えていかなければなりません。世界のコミュニティの一員としてベトナムが遅れて入ってきたということは事実だと思いますが、ベトナム政府はコミットメントを持っています。責任のあるグローバル市民としての役割を果たしたいと思っています。よって京都議定書も、1997年からサインをし、そしてその後批准をしているわけです。その後、環境法も作っています。そして沿岸地域における脆弱性の調査も行っています。ご存知のようにベトナムはリスクを持っているわけです。われわれが準備をし、そして気候変動に適応していくためにはリスクがあります。8カ国で最も海の水面が上がるリスクのある国の1つです。1メートル海面が上がると4万平方メートルの沿岸区域が水の中に沈んでしまうというふうに言われています。そうすると10%GDPが落ち込んでしまうということになるわけです。ジョークではないんです。本当に政府にとっては現実的な問題になっているのです。そしてまた一般の国民にとってもこれは現実的な問題です。どのような戦略を実施してもらえるのか。よって、われわれの中ではますます意識が環境に対して高まってきます。若い人々はそれに対してサポートもしています。たとえば最近の5月のことですが、WWFのスポンサーによってアースアワーが行われたときに、多くの若い人々

が集いそれをサポート致しました。われわれはジレンマや問題を持っています。そして解決していかなければいけないというふうに思っています。このような近代の発展を行っていくためには、われわれが適切な形で仏教という価値を失うことなく価値観を維持していくことも必要です。ゴーシュ先生がおっしゃった清貧の文化。それこそが、われわれが維持していかなければいけないことだと思いますし、同時にわれわれの子孫に対しての責任も果たしていかなければなりません。それが持続可能なものとしての必要なことであるということになります。ブルントラントのほうでも定義されています。また特にそのために若い人の教育を忘れてはなりません。最後の言葉になりますが、ベトナムにとってこの問題というのは共通の努力が必要で、共通の責任が必要であるというふうに思っていますので、ベトナムは各国と協力し、そして途上国であろうと先進国であろうとお互いに協力をしていきたいと思っています。ゴーシュさんがおっしゃったように歴史的に繋がりも深いわけですから、ゴーシュさんがおっしゃったことは全くもつともだと思っんです。ただわれわれは前進しなければ、協調して行動していかなければいけません。私はベトナムは日本と協調して進んでいくべきと思います。というのも日本はベトナムにとっても文化的にも親近感を持っている国ですし、それからFDIやODAも様々な形でいただいています。また、日本は教育交流ということも非常に盛んです。京都にも100人以上の博士号の学生がベトナムから来ています。彼らの一部は、ベトナムの多数の大学教授の提言する東方政策に後押しされて日本に来ています。米国に行ってもいい、それから英国に行ってもいいんです。でもルック・イースト、東方政策を忘れてはいけないということを1930年代から言っていたわけですが、その復古という形でイースト・ワールド・ムーブメントが復活してきています。日本に目を向けるということで、日本と協力をし、協調し、そして多くのことをシェアしていくということが必要だと思いますし、特に環境保全ということに関しましては持続可能な環境、そして発展ということが必要なわけですから、協調が必要です。かれら学生たちが環境学、サイエンス、そして気候変動の適応を日本で学び、環境科学や気候変化の順応について専門的に学ぶ学生が出てくれるといいなと思います。このような機会をいただきまして、スポンサーの皆様方、この京都の皆様方とこのセッションでまじわる機会をいただきましてありがとうございました。

青木氏： すばらしいプレゼンテーションをありがとうございました。パネリストの皆様方からお話を伺いましたように、エネルギーと環境の問題は非常に複雑かつ多岐にわたる地勢学的にも複雑な問題です。どのようにエネルギーを節約したらいいのか、どのように排出権

を各国で分担し、配分していったらいいのか。これはわれわれが持っているグローバルコモンスの所有権を、どのように分配していくかということにも関わってくるわけです。それですから公平でなくてはいけません。よっていろいろな形で議論を、そして同意点を見つけていかなければなりません。最後のお二人が非常に雄弁に語られましたように、人間の行動そして価値観、こういったことも決して忘れてはいけない複雑な問題です。

1つカバーされなかったことがあります。新しい技術開発の余地についてです。テクノロジーは環境問題の大事な一面であります。そこで私のほうから、私の同僚、スタンフォード大学のジム・スイニー教授に少し話を伺ってみたいと思います。ジム・スイニー先生は米国におけるエネルギー問題の専門家でいらっしゃいます。米国がスマートグリッドと呼ばれる新技術などを用いてどのように問題解決にあたらうとしているのか。特に参加者の皆様方にスマートグリッドのお話を聞かせて頂ければありがたいと思いますが、よろしくお願い致します。

スイニー氏： スタンフォードの同僚としてご指名をいただきありがとうございます。初めて京都に来たのは1978年だったと思います。何年も前のことです。その頃は、まだ皆様方もいらっしゃらなかったかもしれません。ずっとすばらしい市であり続けた京都です。さて、米国のテクノロジーですが、私としてはいろんなことを申し上げるつもりはありません。米国で多くの関心を集めているスマートグリッドの詳細についてお話しさせていただきたいと思います。

スマートグリッドは大きく二つの要素に分かれます。まず一つ目を「アップストリーム(上)の要素」と私は呼んでいます。これは発電場所からハイボルテージの高圧の送電線を使って実際エネルギーが使用される場所まで電力を送る、というものです。これにはITが深く関わってきます。ITを使って、現在の送電システムよりかなりロスを減らし、送電のコントロールを可能にし、使いやすく賢いシステムにすることが可能です。こちらに関してはこれ以上詳しくは申し上げません。

米国のみならず日本にとっても、他のアジアにとっても重要になってくる点、それは二つ目の「ダウンストリーム(下)」の部分です。ここ最近、北カリフォルニアにおいて、スマートメーターというものが設置され始めています。この技術はもう実際に利用され始めているのです。どういうものかと申しますと、このスマートメーターでは、電力がどれくらい使われたかを、1ヶ月ごとではなくて、その場で即見することができるのです。2週間前我が家にもメーターをつけてもらったのですが、私の家の前に行ってボックスを開ける

と今その時点でどれだけ電力を使用しているのかがメーターで分かるのです。なぜこれが重要か。ここにいらっしゃる皆様方、それから米国でも大多数がそうですが、自分たちの行動がどのように電力消費に反映されているか、ご存知ないでしょうか？テレビをオンにする、オフにする、それがどのような形で電力に換算されるかなんてこれまでは分かりませんでした。コンピューターをオンにしたり、オフにしたり、エアコンを強くしたり、弱くしたりしても、それがどういうことになるかの即時のフィードバックはないわけですから分からないわけです。しかしこのスマートグリッドのダウンストリーム（下り）エレメントを用いれば、このメーターを家に付けると、すぐに分かるわけです。大仰なシステムが必要なわけではなく、ホームエリアネットワークという形で、北カリフォルニアではすでに始まっているものです。それを導入すれば、ダッシュボード状のもので、即そういった電力の使用状況が分かるようになっていきます。そしてソフトウェアを使って、現在の電力消費を、じゃあテレビはこれだけ使った、電気はこれだけ使った、コンピューターはこれだけ使った、冷蔵庫はこれだけ使ったと、と分類できるわけです。そうすると、皆さんがどう電力を使うかを決めるための情報が逐一提供されるわけです。プリウスに乗ったことがある方ならお気づきかと思いますが、プリウスには現在の燃費を表すメーターが付いていますね。これを見れば、今どのくらい燃料を使っているかということが分かるわけです。どれだけ燃費良く走れるか、すごくやる気になるでしょう？これと同じ事です。フィードバックを即見ることができるというのは面白い試みです。これを発展させていくと、テクノロジー、ソフトウェア、そして人間の行動、そして人間がどういうものに反応したいかという意志決定というものとをリンクさせていくことになるのです。学究的にみても、すばらしい機会があるのです。システムと、テクノロジーと、そして人間の行動がどのような形で反応するかということに目を向け、それを統合していく、素晴らしい機会だと思います。

青木氏： ありがとうございます。新しいディメンションを加えて頂いたので、みなさんの興味ご関心を引けたかと思えます。もう1つ技術の可能性としては、私が去年暮れにヨーロッパで環境問題の会議に参加したときに、トーマス・シェリングというノーベル賞をもらったたいへん有名なゲームの理論家がありますが、かれは環境問題の関心が、いかに排出権を各国に配分するか、特に中国とかインドといった発展途上国も含めてどうやって配分するかというようなことが議論の焦点になっていることに批判的でした。というのは、十年先くらいにしか結果のわからない排出量の協定にかんしてどうして拘束性が保障され

るのか、もっと相互監視のきく行動に関して協力しないのか、ということだったと思います。また先進国と発展途上国の間の公平性、合意可能性の問題ということもあります。

それから大規模な環境技術に対する国際協力の重要性ということをも言っておられました。インドネシアで火山の爆発があったときに、気温が下がったということがありました。硫黄分が空気中に放出されて、それが太陽の熱を輻射して、クーリング現象が起きたというわけです。ですからグローバル・ウォーミングを解決するための巨大技術として、いわゆるジオ・エンジニアリングと呼ばれるものですが、ごく少量の硫黄分を高層圏に危険のないようにまき散らすというようなことが1つの対処の仕方になるかもしれないとも言われているわけですが、その正否はともかく、さまざまなジオ・エンジニアリングは宇宙開発にも勝るとも劣らない、たいへんな資源の必要な技術開発ですから、そこにおいては特に資源を持った国との間の協力というものが絶対的にかかせないということにもなるのでしょう。そういう意味で、環境問題はいろいろなコンフリクトを含んだ非常に難しい問題ではありますが、また国際協力の可能性なくしては解決できない、それだけに大変おもしろい問題ではないかというふうに思います。

それでは時間もあまりありませんが、フロアからご質問がありましたらお受けて、少しインタラクティブな形で進めたいと思います。時間があまりありませんので、質問はお一人1つだけということに限らせて頂きたいと思います。できるだけ簡潔に質問をしていただいて、回答も簡単に、できるだけたくさんの方が参加していただければと思います。どうぞご質問がある方、ご遠慮なく挙手をしてください。

質問者： どうもありがとうございました。今日は途中からの参加だったので、前のほうがあまりよく分かっていないかもしれませんが、CO₂排出権が世界経済の救世主になると本当に言えるのかどうかと思っているのですが、そのあたりをもう少し詳しくお聞かせ頂けたらと思うのですが。

ゴーシュ氏： この排出権取引というのは、排出量削減というものをコスト化して進めていこうとするものなのですが、その取引のためには、まずその所有権を配分しなければいけません。ということは、排出権というのは、たとえば企業の間でどう配分するのか、国の間でどう配分するのか、あるいは参加者の中でどのように配分するのかを考えなければいけません。ですから、その配分がきちんとできたならば、次のステップとしては、排出権取引のレギュームというものをきちんと打ち立てた上で、できるだけ最小限のコストで排出量削減を図れるようにしなければいけないということでもあります。

青木氏：本日、韓国のチョウ・ヒョン大使もお迎えしております。大使はこういった交渉の専門家です。コペンハーゲンでも交渉される立場でいらっしゃると思いますが、何かお考えがあればお話し下さい。

チョウ・ヒョン氏：1つだけ加えたいと思います。この排出権取引に関してですが、これはスキームとしては素晴らしいと思いますが、排出量を劇的に減らすものにはなりません。したがって、別のスキームが必要です。全体として排出量を削減するスキームが必要になります。そして、別のルートで取引も行うということによって、経済が制約を受けている中でも発展しうるような状況が必要だと思えます。

質問者：京都市民の吉田と申します。アメリカと中国にお伺いしたいのですが、12月にはコペンハーゲンでポスト京都をどうするか合意をしないといけなわけですが、今のところ国益が絡まり合ってどういう形で合意ができるのか、全く見えていないような気がしています。その中でアメリカと中国というのは、両国で全世界のCO2排出量の40%を占めるわけです。先進国と途上国の代表選手ということもあって、この2国が合意をするということが決定的に重要ではないかと思うのですが、合意する可能性があるのかどうか。個人的な意見でも結構ですのでお聞かせいただければと思います。

アマコスト氏：答えは「分かりません」。残念ですが、私はもう政府の代表ではありません。それに首都から3000マイル離れたカリフォルニアに住んでいます。私の知る限りわれわれは交渉を再開していますが、まだどういう姿勢で向かうかは審議されていません。政治的な問題が残っているのです。私の理解が正しければ、中国は排出権の上限を設定することは、成長を阻止することになるというふうに認識しています。この考え方はインドでも同じだと私は思います。米国では、排出量の多い国が責任を負っていないのに、政治的に排出の上限を定めることによって生じるコストを国民に説明し、納得させることが難しいわけです。ですからインド・中国の考え方とアメリカの二つの異なる考え方の両方を調整していくことが必要です。そしてそれを持って各国の国民に説明し、納得してもらわねばならない。この二つの考え方の間の調整はかなり大きなチャレンジになるでしょう。現オバマ政権がどう解決法を見いだせるか私には分かりません。現政権にはやらなければならないことが山積しています。前政権からの不況を引き継ぎ、大規模な景気刺激策も取っています。かなりのお金があるわけです。また医療保険改革でも今大変な思いをしています。医療保険改革でどのくらいのコストが生じるか、意見は色々ありますが、約4000万人以上に新たに医療を保障すると仮定して、コストはかなり高くなります。さら

に気候変動の問題もあります。不確定要素、不安要素がたくさんあるわけです。オバマ政権がこれらたくさんある問題をどのように政治的に管理可能な状況で解決していくのか、私には見当が付きません。解決してくれればいいと思いますが。私はもう政治を離れており、最新のことまでは把握できていません。

シュエ・ラン氏： まず申し上げたいのは交渉担当者ではありませんので、この交渉の席でどういったことが話されているのかは知りません。これはあくまで私見とご理解ください。少なくとも私の考察としては、コペンハーゲンで何らかの具体的なもの、たとえば京都議定書のように確固たるものが出てくるというようなことは考えにくいと思います。とてもだめでしょう。ただ同時に、交渉担当者間の協議で、なんらかの原則、枠組み、なんらかのコミットメント、またはそれを基礎とした何かを得ることができるのではないかという期待はあります。中国はおっしゃったようにCO₂、温室効果ガスの排出大国です。しかし同時に中国は世界最大の人口を保有している、まだ途上国でもあります。また、多くのガスを排出していることを認識しつつも、多くの中国国民は、中国は輸出大国であり、そのガス排出のもととなった製造品はたくさん外国に輸出されているのではないかと、と言います。そこで枠組み作りが重要だといえるのです。枠組みの1つとして考えられるのはグリーン・ディベロプメント権という考え方です。つまりCO₂の排出を発展の基本権として考え、各国の歴史的な負担を踏まえて、配分を考えていくわけです。そして歴史的責任を負っていくということをするのです。そして各国の財源や技術をシェアしていけるのではないかと、そうやって進んでいけるのではないかと、我々が考えてみるべき一つの選択肢ではないかと、私は思います。

青木氏： コペンハーゲンの会議といえば、日本から代表として議論に参加される外務省の宮川さんもいらっしゃるのですが、日本の立場からどういように観察されるか一言コメント頂けますか。

宮川氏： 皆さんたいへん関心がお高いようなので、今1つだけ私どもが直面している難しい問題について申し上げます。交渉はあと3ヶ月しかありませんのでたいへん煮詰まってはきているのですが、各国の立場は随分開きがあります。それでは、日本政府はこれに対してどういうふうを考えているのかということですが、今ここに「エネルギー」という言葉と、「環境」という言葉と、「経済成長」という言葉があります。日本は1960年代から70年代にかけて一生懸命経済成長をしてきた結果、環境の問題に直面し、その時その問題を乗り越えるために随分国家として努力しました。今度は温暖化ガスの問題に今直面してい

るわけですが、温暖化ガスの問題の難しいところは、つまりガスに国境がないものですから、多くの国が排出していて、その排出を一生懸命止めようと、削減しようという努力をするのですが、努力しない国がタダ乗りをすることができるという問題があるわけです。環境のように空気が汚れたり水が汚れたりすると、すぐにその近くの国々は一生懸命それに対して対処しなければいけないという気持ちが出るのですが、二酸化炭素というか温暖化ガスは見えませんし、地球を包むものですから、よその国が一生懸命排出を削減してくれれば自分の国はやらなくてもいいやというふうに思ってしまうところに、この問題の交渉の難しいところがあります。ですが、「エネルギー」という言葉が次のテーマですが、石油や石炭というような二酸化炭素を排出するエネルギー源はそのうち枯渇するかもしれません。枯渇したときに生きていけることのできる国は、そうしたエネルギーをできるだけ少なく消費しながら経済成長を維持する国であろうと思われるわけですが、この点に気が付くことが、温暖化ガスの問題とは別に私どものそれぞれの国に対して、より努力をしてエネルギーの効率をあげて、石油や石炭をできるだけ少なく使用しながら経済成長を遂げるような国になれるようになるか。この努力をすることができるかというのが1国1国に今問われているのだらうというふうに思います。それに気が付いてくれて、さらにもう1つ、経済効率をあげる。たとえば今日の朝ロケットが上がりましたが、あれを上げた三菱重工は今新しい飛行機を開発しています。100人乗りぐらいの飛行機。戦後初めて、日本のジェット機が飛ぶかどうかということなんですが、このジェット機の良い点は、他のジェット機に比べて燃料が20%削減されるということなんです。日本はなかなか航空業界に出られません、これによって、もしかしたら日本は航空業界をさらに新しく、要するに強化することができるかもしれない。これは1つの事例ですけれども、このようなエネルギーを少なくする技術開発をすることによって国の競争力が高まるというこの問題。つまり石油や石炭を少なくする、その石油や石炭がなくなってくるかもしれない、それに備えることと、それからこうした新しい技術を開発すること。エネルギーを少なく使用するような技術を開発することによって競争力を高めること。これに各国が気付き始めると、ひとりでの温暖化ガスの問題は解決していくのだらうと思います。しかし、それに気が付くまでは、先ほど言いましたように、よそのところがやってくれれば自分のところはやらなくてもいいやという気持ちが働くものですから、なかなか交渉は難しい。今この難しいほうの局面にわれわれは立たされていて、この前向きのところをどのようにして皆さんに分かってもらうかというところを一生懸命政府は努力しております。

青木氏： 特に中国と米国が前向きな形で合意に達することができるという質問がでていました。中国から、シュエ・ラン先生の他にも参加者の方々がいらっしゃっています。フー・シュリさん。非常に重要な民間のビジネスマガジンの編集長をされています。ジャン・クージョンさんもいらっしゃっています。彼はエネルギー研究所の研究者で、国の開発改革委員会の方です。かなりの研究をされていらっしゃる方で、コペンハーゲンでも非常に貢献してくださるのではないかと思います。あなたの研究の結果ではどうでしょうか。中国政府がこの国際的なディスカッションにもっと関与する意志を持っていらっしゃるでしょうか。

ジャン・クージョン氏： われわれの中国の代表へのサポートについて簡単に述べます。私はCOPの交渉担当ではありません。準備段階のIBCCの担当です。ここ数カ月、けんか腰ではなく協力的な雰囲気への変化を感じています。EUでは30%の排出削減のターゲットを設けようとしています。そして喜ばしいことに、日本は25%の削減目標を設定すると発表しました。このことによって、中国の交渉担当者も、中国は何ができるのかということをもっとよく考えると思うのです。私どもはつい先日新しい論文を出しました。国内でのアクションについて論じる論文です。コペンハーゲンでどのようなコミットをすることができるのか、温室効果ガスを削減するために中国は何ができるのか、今日も我々は論じています。この二点を一緒に考えていかなければなりません。中国の代表は温室効果ガスの排出上限を設定するという点に関しては拒否していますが、それは中国ができないからではなく、交渉のプロセス上で、どの国が途上国で、どの国が先進国という政治的なディスカッションがあったからなのです。しかし、中国はなんらかの形のコミットメントをすることは可能だと思います。例えば一つの選択肢として考えられるのは、対GDP比でCO₂のインテンシティターゲットを設定する、など。何らかの前進はできると思うのです。また、私見ではありますが、コペンハーゲンで中国はコペンハーゲンでの合意を実現させるために、MRV（測定・報告・検証可能な行動）などを使って地域ベースの考え方を導入することができると思います。私の感触としては、中国内でもコペンハーゲンでの合意を重要と皆が認識している、と感じます。私たちはそれに向けて、できる限りのサポートをしていきたいと思っています。これは大臣も全人代で1ヶ月前に発表されたことです。このことは中国サイドのとてもポジティブな反応ととっていただいてよろしいかと思います。私はこのことからコペンハーゲンでの合意の可能性が高まっていると感じます。

青木氏： 時間がきたようですが、もうお1人だけ短い質問があれば、ごく簡単にお願ひ致します。

す。後ろの方が先ほどからずっと手を挙げておられるみたいですが。

質問者： 京都の市民でビジネスマンです。電子部品業界におりまして、エコカー、ハイブリッドカー、そして電気自動車向けの電子部品を作っている企業で働いています。各パネリストの方にお伺いします。京都がもし非常に魅力的な電気自動車を導入したとするならば、電気自動車、ハイブリッドカーに関して、今どのようなお考えをお持ちでしょうか。どのようなテクノロジーを期待されますか？

青木氏： パネルを代表してどなたかお答えいただけますか。シュエ・ランさん、お願いします。

シュエ・ラン氏： もしそのテクノロジーが本当に良いものであれば、大きなマーケットが存在するはずだと思います。しかし私の印象では、それよりももっともっと重要なのは、京都がまず世界の模範を示すことだと思います。優雅さと効率の良さを併せ持つ都市、ライフスタイルのモデルとなるということです。ご存じのように、中国や他の途上国は今、都市化のプロセスにあります。京都というのは、生活水準の質を上げ、都市化を進め、しかし同時に伝統を重視し、自然とも調和しつつ生活しているすばらしい実例だと思います。このような実例、模範例たるものが、より有意義で意義深いことだと思います。京都のそういった素晴らしい実例こそが「輸出」されるべきではないでしょうか。

青木氏： ニン大使どうでしょうか。

ニン氏： 環境を想う一市民として、買えるならばもちろんハイブリッドカーを買いたいと思います。しかし率直に言って、問題もあります。それはハイブリッドカーの背後にある、発電の問題です。ベトナムでは石炭火力の発電所が中心ですので、ハイブリッドカーを使っても、依然として問題は残ります。電気自動車というのは解決策の一部となりうるわけですが、しかし同時に発電源を多様化していくということ、石炭以外のものに移行していくということも、やはり必要であると思っています。

青木氏： ご質問ですか？手短にお願いします。

質問者： では手短にさせていただきます。ゴーシュさん、あるいはニンさんに質問なのですが、これからの経済成長は、日本がやってきた重化学工業化というプロセスを経ることはなかなか難しいかと思います。もうすでに中国では重化学工業化は起きていると思いますが、インドあるいはベトナムで、そういった道ではない、新たな道での経済成長がもし考えられればお聞かせいただけますでしょうか。

ゴーシュ氏： 先ほどお話を申し上げましたが、インドは重工業に依存しているわけではありません。われわれの経済の中心は、もうサービス産業に移行しています。経済の50%はす

でサービス産業なんです。しかし、申し上げたいのは、重工業には金属や製鉄もあります。それは誰かが作らなければなりません。もちろんインドには製鉄所がないなどと言っているわけではありません。しかし、全体的に言うとなれわれの経済活動において、重工業は非常に限られているということです。そしてまた、鉄に関してはよくリサイクルをしています。ほとんどの製鉄というのはスクラップにして、そしてまた使っています。船でも解体して回収し、そしてそれをとことん使えるまで使うということをしています。鉄は必要です。鉄金属をできる限りリサイクルする。それが1つの道だと思います。

青木氏： ありがとうございます。京都市民の皆様方と米国、アジアのいろいろな国々からの声を聞き、とても興味深いダイアログでした。参加者の皆様方ともっともっとこのダイアログを続けたいとは思いますが、時間になりました。今日は非常に集中的かつ面白いお話をお伺いすることができました。ご来場の皆様方にも楽しんでいただけましたでしょうか。パネルの皆様方には是非拍手をお願い致します。ありがとうございます。

以上